

第 19 回東京都食品ロス削減 パートナーシップ会議

東京都環境局
令和 7 年 9 月 12 日

1. これまでの議論の全体像

2. 施策強化の方向性と主な意見に対する対応

- 基本的な方針
- 柱1 発生抑制の強化・徹底（リデュース）
- 柱2 有効活用方法の拡大（リユース）
- 柱3 資源の循環利用の促進（リサイクル）
- 施策の進め方 等

3. 今後のスケジュール等

「食品ロス及び食品リサイクル施策について」 (概要)

「食品ロス及び食品リサイクル施策について」（概要）

- 2050東京戦略において、**新たな食品ロス削減目標を設定**（2000年度比2030年60%減、2035年65%減）
- 目標達成に向けての**課題や施策強化の方向性**について、2025年5月以降、食品関連団体や消費者団体等により構成される「**東京都食品ロス削減パートナーシップ会議**」にて集中的に議論

➡ 重点課題として抽出した**家庭系・外食産業を中心とした発生抑制**、日配品等の**食品寄付促進**、2050年実質ゼロも見据えた**再生利用の促進**を強化する13の主要施策と、これらの施策を後押しする取組等に関する議論を整理

概要

背景・課題

- 食品ロス・食品リサイクルをめぐる動向・対策の必要性
- 食品ロス等の発生状況・要因
- 都のこれまでの取組
- 東京都の新たな目標

柱1 発生抑制の強化・徹底

- ① 【家・事】消費者の行動変容の促進 **重点施策**
- ② 【家・事】消費者向けの新たな先進技術・サービスの利用促進 **重点施策**
- ③ 【事】先進技術等を活用した食品ロス削減
- ④ 【事】商慣習の見直しの促進
- ⑤ 【家・事】消費者の小売店舗における食品ロスの削減行動の推進
- ⑥ 【事】インバウンドを含めた外食時における食品ロス対策の推進 **重点施策**

柱2 有効活用方法の拡大

- ⑦ 【家・事】国のガイドラインを踏まえた食品寄付の促進
- ⑧ 【事】温度管理が必要な日配品等の寄付の促進 **重点施策**
- ⑨ 【事】防災備蓄食品の積極的な有効活用

柱3 資源の循環利用の促進

- ⑩ 【家】家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進 **重点施策**
- ⑪ 【事】地域性を踏まえた面的な食品リサイクル・廃棄ゼロの推進 **重点施策**
- ⑫ 【事】食品廃棄物の再生利用を促進する施策の強化
- ⑬ 【家・事】小規模事業者等でも取り組みやすいリサイクルルート構築 **重点施策**

各主体の役割と施策の進め方

- 各主体との連携・協働による施策の推進（パートナーシップ会議、区市町村、T-CEC等）
- 事業者等を評価する仕組みの検討
- 都による率先的な取組の推進

主な意見に対する対応

主な意見に対する対応

凡例	内容	開催日
④	第16回会議資料（個別ヒアリング結果）	令和7年5月30日
⑬	同会議での主な意見等	
⑰	第17回会議での主な意見等	令和7年6月26日
⑱	第18回会議での主な意見等	令和7年7月24日

項目	頁	主な意見等
第1章 はじめに（基本的事項・背景）		
第2章 食品ロス・食品リサイクルに関する現状と課題、新たな目標		
1 食品ロスの現状	5	2023年度食品ロス発生量（速報値）を追加
第3章 目標達成に向けた施策展開		
1 基本的な方針	8	⑰消費者への啓発は非常に重要であるが、これまでの都の発信が都民にどのくらい届いているかが分かりづらいため、消費行動等のKPIを設定して取り組むことが重要

主な意見に対する対応

項目	頁	主な意見等
2 2035年目標達成に向けた主要施策		
柱1 発生抑制の強化・徹底（リデュース）		
ア 家庭系の食品ロス削減		
1) 消費者の行動変容の促進	10	⑩ 若い世代の方が、ミールキットや宅配等を活用してロスが出ない傾向が強い ⑩ 普及啓発に当たっては、どの年代・属性がロスを多く出しているのかやどのようなチャネルから情報へアクセスするのかを意識した方が良い ⑩ 中高年層に対しては、企業内教育の一環として啓発していくことが有効ではないか ⑩ 学校教育の中で子供へ啓発活動を実施することで、親世代へ共感を広めていくことも可能 ⑩ イベントで訴求できる人数には限りがあるため、既存のアプリ等を通じて情報発信するのがより効果的ではないか ⑩ 子育て世帯については、ゲーム感覚で取り組める削減行動等により子供に興味を持って取り組んでもらうことが有効 ⑩ 食品ロスを多く出している年代・世帯やタイミング等の実態を把握した方が良い ⑩ 実態把握と行動変容の促進を同時に行うことは有効であり、その上で、アンケート調査等で食品ロスの要因を深堀りすることが必要。また、経年でモニタリングすることも重要 ⑩ 食品ロスダイアリーは、夏休みの宿題での活用など、子供に使ってもらうことが有効。また、日常的に使うには少し煩雑なため、調査や啓発等での活用を想定

主な意見に対する対応

項目		主な意見等
柱 1 発生抑制の強化・徹底（リデュース）		
ア 家庭系の食品ロス削減		
2) 消費者向けの新たな先進技術・サービスの利用促進	10	⑩ AI冷蔵庫等の先進技術を活用することで食品ロス削減効果が期待できる ⑩ 食品ロスを削減することにより、環境への好影響に加え、消費者自らにもメリットがあることを発信すべき ⑪ フードシェアリングアプリについては、若い世代でも認知度は低い ⑪ 知っている人でも、スーパーの値引きやE Cのセールなど、他の手段で安価に食品が手に入るため、利用が進んでいないことから、普及に向けては、アプリの魅力も発信していくことが重要
3) 消費者の小売店舗における食品ロスの削減行動の推進	11	⑩ てまえどりの発信に取り組んでいる事業者が増えているが、実際に実践している消費者は少ない ⑫ 事業系の削減に向けては、各事業者の工夫もさることながら、消費者への教育も重要
イ 事業系の食品ロス削減		
1) 先進技術等を活用した食品ロス削減	12	⑩ AI需要予測や自動発注については、人間の確認等は必要となるものの、食品ロス削減や人的コストの低減につながっている
2) 商慣習の見直しの促進	13	⑩ 1/3ルールの見直しは大手を中心に進んできているものの、事業者によってばらつきがある ⑩ 日本の消費者は規格外品等を忌避する傾向にあり、価値観の変容を促すことが必要 ⑫ 賞味期限の1 / 3ルール以外にも、発注から納品までの期間が極めて短いものがあることや欠品ペナルティ等、食品ロスの要因となりうる商慣習の改善が必要

主な意見に対する対応

項目	頁	主な意見等
柱 1 発生抑制の強化・徹底（リデュース）		
イ 事業系の食品ロス削減		
3) インバウンドを含めた外食時における食品ロス対策の推進	14	⑩ 小盛メニュー等食べきれる量の提供などにより 食べきりを促すことが最優先。次に 持ち帰り を促していくべき ⑩ 外国人観光客への対応は重要。 日本の文化 として「食べきり」を発信していくこと ⑩ 発信の方法としては、旅行会社によるもののほか、事前の情報収集手段として多用されている SNS・アプリ等による発信が有効 ⑩ 味・食感・量のイメージできるメニュー表示 等の工夫が必要 ⑩ エリア別や業態別など、発生の傾向をブレイクダウンするとより有効な取組につながる ⑩ 大消費地である東京において、 インバウンド対策は不可欠 ⑩ これまでの事業系のロス削減は外食産業の寄与するところが大きかったため、有効な取組をより深堀していくことが有効 ⑩ 食べ残しが多く出るシチュエーションを分析 することが重要 ⑩ 外食の食べ残しが多いシチュエーションを想定した分析方法の具体化が必要 ⑩ 外食での食べ残し持ち帰り は、持ち帰った人が食べるとは限らないため、利用客に容器を渡す際に食中毒等に関する注意書きを紙ベースで渡すことが有効

主な意見に対する対応

項目	頁	主な意見等
柱 1 発生抑制の強化・徹底（リデュース）		
イ 事業系の食品ロス削減		
4) 消費者の行動変容を促す事業者の対策の推進	14	⑩ 家庭系との共通の課題として、大容量パックやバンドル販売等、販売の仕方にもロスの要因があると考えられるため、量り売り等、必要な分だけ購入できる販売方法の促進も有効。また、消費者に対しても、適切な量の購入を促すことが必要 ⑩ 全国規模に店舗を構える事業者と一部地域のみ店舗を構える事業者では取組に差があるケースが多い ⑯ 大容量パック等の販売方法を採用している小売店では、ロス無く食べ切ることができるよう、消費者に対して調理・保存方法、消費の仕方の工夫などを併せて発信することも必要

主な意見に対する対応

項目	頁	主な意見等
柱2 有効活用方法の拡大（リユース）		
1) 国のガイドラインを踏まえた食品寄付の促進	16	⑩ 物価高の影響により寄贈に回るものが少なくなるため、継続的・効果的な普及啓発が必要 ⑩ スーパー等の身近な場所に寄附窓口を設置することは有効 ⑩ 寄附ガイドラインの活用に当たっては様々課題があるため、活用している事例等を発信することが有効 ⑩ 国のガイドラインでは事故の責任を寄贈元が負うことになっている場合も多く、寄贈に二の足を踏む要因になっている ⑩ 信頼できる寄贈先（フードバンク等）を見つけるにも労力がかかる。フードバンクの紹介やマッチングなどがあるとありがたい ⑩ 食品寄附に当たっては一部の損金算入が可能だが、より強いコストメリットがあると良い ⑩ 提供先が見つからずに寄付が進まないケースが多いため、提供先に関する情報共有が有効 ⑩ フードドライブ促進に向けてはトレーサビリティの体制整備も含めて支援することが必要 ⑩ 寄付元の免責や保険などの環境整備も必要

主な意見に対する対応

項目	頁	主な意見等
柱2 有効活用方法の拡大（リユース）		
2) 温度管理が必要な日配品等の寄付の促進	18	⑩ 温度管理が必要な食材や日配品等の寄贈が今後の大きな課題の1つ ⑩ 寄贈する側・される側双方にとって配送の負担が大きいため、共同回収のようなスキームがあると良い ⑩ 温度管理が必要な冷凍・冷蔵食品等は寄付が難しく、必要とする人が直接受け取れるシステムがあると良い
3) 防災備蓄食品の積極的な有効活用	18	⑩ 防災備蓄食品の開放時期が年度末に集中する傾向がある。無駄なく寄贈に回すためには時期の平準化が必要。また、受け取り易い食品を備蓄することも有効 ⑩ 防災備蓄食品の開放時期、食品種類を広域的な自治体で調整することも有効ではないか

主な意見に対する対応

項目	頁	主な意見等
柱3 資源の循環利用の促進（リサイクル）		
1) 家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進	20	⑩ リサイクルの効果を見える化（堆肥を用いた農園等）することで分別への意識が高まるのではないかと ⑩ 通常の焼却よりも費用がかかる場合があることがネック ⑩ 家庭でコンポスト化したとしても使いきれないケースが多い ⑯ 生ごみ処理機の購入費用など、食品リサイクルにつながる自治体への補助が効果的 ⑰ マンションや町会単位等、面的なリサイクル促進に資する生ごみ保管設備の設置等を進めることも有効
2) 地域性を踏まえた面的な食品リサイクル・廃棄ゼロの推進	20	⑯ 複数の飲食店や小売店等が営業する商業施設全体で生ごみの分別方法を統一化してリサイクルに取り組むなど、面的な取組を支援していくことが有効 ⑰ ビルのテナントに入っている店舗などで、建物の管理会社が廃棄物を管理している場合には、入居事業者の意向だけでは再資源化の実施ができないことが課題

主な意見に対する対応

項目	頁	主な意見等
柱3 資源の循環利用の促進（リサイクル）		
3) 食品廃棄物の再生利用を促進する施策の強化	21	⑩ 容器に入ったままの弁当やペットボトル飲料の飲み残し、外食における食べ残しへの混入物など、プラスチック対策などにも密接にかかわるため、一体的に考える必要がある
4) 小規模事業者等でも取り組みやすいリサイクルルート構築	22	⑩ 都内の場合、対応しているリサイクル施設が近くにないケースも多く、遠方に運びこむことになるため、収集運搬コストが割高となる ⑩ そもそも対応している収集運搬業者が少ないため、依頼できる業者を探すことも困難 ⑰ 家庭系だけでなく、事業系についてもルートが見つからない、コストが割高、市区町村をまたぐ収集運搬許可業者を確保することが困難などの多くの課題が存在 ⑱ 家庭の生ごみと事業系の生ごみを一緒に収集するスキームが出来れば、外食産業のリサイクルが大きく前進する可能性があり期待できる

主な意見に対する対応

項目	頁	主な意見等
第4章 各主体の役割と施策の進め方		
2 各主体との連携・協働による施策の推進		
(4) 東京サーキュラーエコノミー推進センター	25	⑰ 食品寄付が進まない課題としては、どこに寄付すべきか分からないことが挙げられるため、中立的な立場から寄付元・寄付先をマッチングするプラットフォームなどが有効 ⑰ スマートフォンをもたない高齢者等、幅広い人々に寄付が可能なスキームの検討が必要 ⑱ マッチングのシステムを用意するだけでなく、それを機能させるためには、相談してくる各主体が自走できるまで寄り添える専門家を置くことも必要
(5) 子供、教育機関等との連携	25	⑰ 庁内各局や社会福祉協議会、自治体等と連携した体制作りが重要